



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ロシア正教会と中国：北京宣教団設立300周年に寄せて
Author(s)	松里，公孝
Citation	境界研究，1， 55-68
Issue Date	2014-03-01
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.s.55
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61341
Type	departmental bulletin paper
File Information	05Matsuzato.pdf



ロシア正教会と中国

——北京宣教団設立 300 周年に寄せて——

松里 公孝

はじめに

2013年5月10-15日、ロシア正教会のキリール(グンジャエフ)総主教が中華人民共和国を訪問し、北京、ハルビン、上海を回った。訪問初日、キリールは習近平共和国主席と会談した。中華人民共和国が1949年に成立して以来、その最高指導者がキリスト教会の指導者と会ったのは、宗派を問わずこれが初めてであった。キリールの訪中は、ロシア正教会の宣教団が北京に派遣されてから300年という記念の年を祝うものであった⁽¹⁾。キリールの訪中に合わせて、ロシア正教会・対外教会関係局は、キリールの著書を漢訳し、豪華本に刷って中国で大量頒布した。書名は『自由と責任：和諧を求めて——人権及び人格の尊厳』⁽²⁾というものだが、周知の通り「和諧」は中国の党と政府の戦略スローガンである。この書名だけ見ると、まるでロシア正教会が中国共産党の方針を応援しているかのように見える。このように突如厚遇されるようになった正教であるが、逆説的なことに、カトリック、プロテスタントとは違って、正教は中国の公認宗教ではないのである⁽³⁾。

中華人民共和国の宗務体制は、「独立・自立・自主管理」原則を掲げて「外国人勢力の支配」を排する大原則の上に成り立っている(中華人民共和国国务院令第426号(2004年11月30日)「宗教事務条例」第4条)。キリスト教のうち正教だけが公認されていないのは、中国正教が、カトリックやプロテスタントと違って、新中国の宗務体制が定まった1950年代、特に宗教弾圧が熾烈化する大躍進以前の時期に、外国人高位聖職者の指導を排した中国人主体の宗派組織を作ることができなかったからである。

中国政府がローマ教皇の中国内における司教叙任権を認めず(同条例第27条)、そのため中国政府とローマ・カトリック教会との間でしばしば紛争が起こることは有名である。しかし、これは「外国支配排除」の氷山の一角に過ぎない。たとえば、北京・上海のロシア大

(1) 中国では、つい最近まで、北京宣教団に限らず、近代中国における正教会の存在自体がロシア帝国主義の侵略と論じられていた。例として次を参照。高崖「黑龙江东正教历史钩沉」『世界宗教研究』1995年第1期、64-72頁。

(2) 莫斯科及全俄宗主教基里尔(赵小华译)『自由和责任：寻求和谐：人权与人格尊严』莫斯科宗主教区对外教会联络局、2013年。

(3) 中国政府が公認するのは、カトリック、プロテスタント、道教、仏教、イスラームである。

使館・領事館付きの正教会に勤務するロシア人司祭は、当該地に滞在する非中国人正教徒に対してだけ宗教儀礼や説教を行うことが許され、中国市民に対してそれを行うことは違法とされる。他方では、中国人正教徒は、文化大革命を奇跡的に生き抜いた高齢の中国人司祭の下で宗教儀礼を行っている⁽⁴⁾。こうした司祭の記憶はあやふやであり、おそらく、隠れキリシタンのような奇怪な典礼を行っていると考えられる。そもそも彼らには聖油が入手できないのだから、洗礼すらできない。子供に洗礼させたい親は、秘かに香港に行つて行くしかない。「すぐ近くに盛年のプロの宗教指導者(ロシア大使館・領事館付き司祭)がおり、結構暇を持て余しているのだから、ついでに中国人正教徒の面倒も見させればいいではないか」などという常識論は通用しない。稀な例外は、キリール総主教やヒリオン(アルファエフ)府主教(対外教会関係局長)などのロシア正教会の高位聖職者が訪中するときである。さすがにこのような場合には、中国政府もキリールやヒリオンが主宰する典礼への中国人正教徒の参加を許す。だから中国人正教徒は、ロシア正教会の高位聖職者をもっと頻繁に中国に来てほしいと願うのである。

宗教を媒介した国外勢力の浸透を防ごうとする強硬姿勢は、16世紀イングランドにおける国教会制の成立に代表されるように近代主権国家が成立する過程で多くの国が経験したことである。カトリックにとどまったフランスでも、ローマに盲従しない国民教会を作ろうとするガリカニズムの運動がカトリック内部で展開された⁽⁵⁾。中国の宗教政策は現代の人権基準から見ればおかしいが、世界史的に見て特異なことをしているわけではない。とはいっても、長期的には、本来跨境的な宗教を主権国家の領域で分断しようとする試みには無理があり、トランスナショナリズムと国家主権の間でなんらかのバランスをとらなければならない。このような問題状況を意識しながら、本稿は、中国における正教会300年の歴史を概観し、あわせて、こんにちの中国で正教会が復興する道のりを考察する。

1. 東アジアにおける正教会と「教会法上の領域」

カトリックがローマ教皇を頂点とするピラミッド型の構造を有しているのに対し、正教は15の地方教会⁽⁶⁾の合議によって運営されることになっている。それぞれの正教会は、みずからの「教会法上の領域(canonical territory)」を持ち、他の教会の領域に干渉したり侵入したりしてはならないとされる。もちろん、「教会法上の領域」の解釈をめぐる正教会間に対立がある。たとえばロシア正教会とルーマニア正教会はいずれもモルドヴァ(Moldova)

(4) たとえば上海では二名の中国人司祭が存命だが、二名とも年齢は80歳代である。上海市ロシア領事館付属の教会の主任司祭アレクセイ(キセレヴィチ)長司祭からの聞き取り(2013年10月10日、上海市)。

(5) エメ＝ジョルジュ・マルティモール著、朝倉剛、羽賀賢二訳『ガリカニズム：フランスにおける国家と教会』白水社、1987年。

(6) コンスタンチノーブル世界総主教座、アレクサンドリア、アンチオキア、エルサレム総主教座、ロシア、ルーマニア、セルビア、グルジア、ブルガリア、キプロス、ギリシア、ポーランド、チェコスロヴァキア、アルバニア、アメリカ正教会。

をみずからの教会法上の領域と考えており、モルドヴァの正教は両教会の出先機関の間で分裂している⁽⁷⁾。日本正教会は、ロシア正教会の一部としての自治教会⁽⁸⁾であり、長らく分裂を知らなかったが、近年、ルーマニア正教会が在日ルーマニア人を対象とした分裂教会を東京と名古屋に作り、緊張が生まれた⁽⁹⁾。しかし、正教内部における教会法上の領域をめぐる最大の対立点は、正教の「同輩中の第一人者」であるコンスタンチノーブル世界総主教座の教会法上の領域をどう考えるかということである。コンスタンチノーブルは、歴史的な正教会が存在していない地域(南北アメリカ、西欧、オセアニアなど)はすべて自分の教会法上の領域だと考えている。これに対し、ロシア、セルビア、ルーマニアなどの正教会は、自国からの移民が多い外国の都市に当たり前のように教会を作り、著しい場合は主教座を置く。母語で説教を聞き礼拝したいと願う信者が多数いるのだから、進出するのは当然という論理である。このため、たとえばミュンヘンやシドニーなどには、複数の正教会が並行して存在している。コンスタンチノーブルは、これを教会法の侵犯と考えている。

東アジアに目を向けると、中国の正教会は1685年にアルバジン城が陥落した際に北京に連れ去られたロシア人兵士やコサックの宗教生活を維持するため、大清皇帝の許可を得てロシア正教会が北京に派遣した宣教団の延長線上にある。日本正教会を起こしたのは、言うまでもなくロシア正教会が派遣したニコライ・カサトキン(1970年列聖)である。こうした経過から、ロシア正教会は中国と日本はみずからの教会法上の領域だと考えている。ロシア正教会が旧ソ連領の外で自分の宗務主権を主張しているのは、日本と中国のみである。政教分離が進んだ日本では、日本正教会がロシア正教会の一部であることは何ら問題にされないが、中国政府は、「外国人支配排除」の原則から、中国正教徒がロシア正教会によって後見されるべき存在とは絶対に認めない。とはいうものの、背に腹は代えられない。カトリック、イスラーム、道教、チベット仏教などとは違って、中国政府には、外国人(この場合はロシア人)の助けを借りずに中国人正教徒の面倒を見る能力はない。皮肉なことに、20世紀後半に正教を激しく弾圧したことによって、中国政府は、ロシア正教会の助けを得なければ正教政策を展開できないほどに、中国正教を弱めてしまったのである。たとえば、2011年以来、中国政府は、ハルビンで勤務する司祭を教育するために、二人のハルビン出身の正教徒青年をモスクワとペテルブルクの神学校に送っている。彼らは、遅

(7) ロシア正教会はモルドヴァに府主教を、ルーマニア正教会は大主教を置いている。モルドヴァの正教の状況については次を参照。Lavinia Stan and Lucian Turcescu, "Church-State conflict in Moldova: the Bessarabian Metropolitanate," *Communist and Post-Communist Studies* 36, no. 4 (2003), pp. 443–465; Kimitaka Matsuzato, "Inter-Orthodox Relations and Transborder Nationalities in and around Unrecognised Abkhazia and Transnistria," *Religion, State and Society* 37, no. 3 (2009), pp. 239–262.

(8) 独立教会(autocephaly)と自治(autonomous)教会を混同してはならない。後者は、最高指導者を自分たちで選挙できるわけではない。

(9) 松里公孝「日本正教会見聞録」『スラブ研究センター・ニュース』129号、2012年、15–19頁。

くとも2017年には教育を終えて帰ってくる。中国正教徒の中では主教以上の高位聖職者はいないので、この若者たちはロシア正教会の高位聖職者によって叙聖されるしかない。

韓国正教会の開基にも、聖ニコライはじめロシア正教会聖職者が尽力したが、日本や中国におけるほど、その軌跡が偉大だったわけではない。冷戦の最前線であった韓国で韓国正教徒がモスクワに従属することは難しかったので、1955年に韓国正教会はロシア正教会からコンスタンチノーブル世界総主教座に引き渡された。冷戦終了後、ロシア正教会は韓国への野心を取戻し、キリール現総主教が対外教会関係局長だった1994年に分裂教会を韓国北部の江原道に開き、また2006年には北朝鮮でも伝道を開始した。なお、台湾と香港には、ロシア正教会とコンスタンチノーブル世界総主教座の出先教会が並行して機能している。先述の通り、日本にはルーマニア正教会が出先教会を開いた。正教会の並立が常態化した欧州とは比べ物にならないが、このように東アジアでも「一国に複数の正教会が併存しない」原則は遵守されておらず、むしろロシア正教会以外の正教会が触手を伸ばさない中華人民共和国こそが例外といえる。おそらく千人から二千人しか残存していない中国正教徒のために世俗政府とタフな交渉をし、湯水のように資金を注ぎ込むようなことは、ロシア正教会以外はやらない。

2. 新中国成立以前の中国正教

1685年、清軍はロシアのアムール川流域への進出の拠点であったアルバジン城を破壊した⁽¹⁰⁾。コサックなどロシア人捕虜は北京に連れ去られたが、康熙帝の寛容な措置のおかげで八旗制に組み込まれ、中国姓を貰い、妻を紹介してもらった。この捕虜たち及びその子孫はアルバジン人(阿尔巴津人)と呼ばれるようになった。彼らは、コーカソイド的な風貌は失いつつも、こんにちの中国でも正教徒の核として残存している。

宗教生活の面では、アルバジン城で司祭であったマクシム・レオンチエフが北京に捕虜と同道した。康熙帝は仏教寺院を教会に改築することを許し、たまたま捕虜が帯同したイコンの中に奇跡者ニコライが描かれたものがあつたので、それは聖ニコライ教会と呼ばれるようになった。北京に小さなロシア人ディアスポラが生まれたことは、ロシア社会の中国への関心をかきたてた。ネルチンスク条約に基づく中露貿易は年々拡大し、北京には多くのロシア人商人が訪れるようになった。ピョートル大帝は、戦略、経済、宗教⁽¹¹⁾などのあらゆる観点から北京のアルバジン人を利用しようとし、その保護を名目としたロシア使節団を受け入れるよう清政府に何度も要請したが、理藩院が承認しなかった。マクシム神

(10) 1689年のネルチンスク条約により、ロシア勢力はスタノヴォイ山脈の北側に押しやられた。アムール川流域がロシアに渡されたのは、それよりも二世紀近く後の1858年アイグン条約によってである。

(11) 宗教戦略面では、極東でのイエズス会との競争を有利にする必要があつたし、またシベリアよりも遥かに文明水準の高い北京社会に、またあてがわれた妻たちにアルバジン人が同化され棄教することを恐れた。肖玉秋『俄国传教团与清代中俄文化交流』天津人民出版社、2009年、25-28頁。

父が1712年に死去したおかげで、ロシア政府と正教会は、マクシムの後継者を派遣しなければならないという理由で清政府を納得させることができた⁽¹²⁾。1713年、トボリスクおよび全シベリア府主教イオアン(マクシモヴィッチ)は宣教団を編成し、1715年に宣教団は北京に到着した。その後、1933年までに、20次の宣教団と200人を超える宣教師が中国に送られた。

ロシア正教会北京宣教団は、宗教以外に、外交および学術において顕著な役割を果たした。清政府は中華思想を掲げグロチウス(主権国家)的な国際関係を否定していたので、1858年の天津条約で強いられるまでは、清国内には外国大使館がなかった。ロシアの場合、大使館が果たすべき機能を北京宣教団がある程度代行したので、ロシアは対中国外交・極東外交において他の欧米列強よりも有利な立場にあった。なお、この天津条約が中国におけるキリスト教布教を自由化したので、北京宣教団もその活動の範囲を中国全土に拡大した。北京宣教団は、ロシアにおける中国学の揺籃であった。第9次宣教団長イアキンフ(ピチューリン、在任1807–1821年)⁽¹³⁾、第14次団長グーリー(カルポフ、在任1858–1864年)、第15次団長パラディー(カファロフ、在任1865–1878年)などは、漢語はもとより、必要とあらば満州語やチベット語も習得して、当時の世界の第一級の中国学者となった。彼らは、キリスト教文献を漢語に旺盛に翻訳し、19世紀末には、翻訳総量は30万字に達した。1860年、アロー号戦争に際し、グーリー掌院は、中国政府と英仏連合軍との間で仲介役を果たし、北京が灰燼に帰すことを防いだ⁽¹⁴⁾。また、グーリーの時代は、キリスト教布教の合法化を受けて、改宗活動が活発化したことでも知られる⁽¹⁵⁾。

1882年(明治15年)、ミトロファン(楊吉)が最初の中国人正教司祭として叙任された。楊吉は司祭になることを長い間渋っていたが、日本正教会の地方公会に出席するために東京に来た際に、ニコライ主教に叙任されたのである⁽¹⁶⁾。この事実は、日本と中国の正教会の兄弟的な関係を象徴している。翌年には、北京で漢語を用いた礼拝も開始された⁽¹⁷⁾。1896年に派遣され、1931年までその任にあった第18次宣教団長インノケンティー(フィグロフスキー)掌院は、中国正教会の中国化(国民化)を進めるため、自分自身漢語をマスターし、露漢辞典を出版し、典礼を最大限漢語で行うようにした。皮肉なことに、この漢化主義者を義和団の乱(1900年)が襲った。当時の約450名の中国人正教徒のうち222人が虐殺された。民族解放闘争の旗手たちの野蛮な拷問に屈せず、棄教よりも死を選んだ者の

(12) 同上、23–30頁。

(13) 司祭であった父がチュヴァシ人との混血であったことでも注目される。カザン神学校出身。『資治通鑑綱目』、『大清統一志』などを露訳した。肖玉秋、60頁。

(14) Православие в Китае // РПЦ. Официальный сайт ОВЦС. 16 мая 2013 [<https://mospat.ru/ru/2013/05/16/news85470/>] (2013年12月10日閲覧)。

(15) 肖玉秋、68頁。

(16) 『正教時報』1449号、2011年、2頁。

(17) Православие в Китае。

中には上述のミトロファン司祭とその家族も含まれていた。義和団事変後、ペテルブルクでは、北京宣教団の閉鎖や旅順への移設が検討されたが、インノケンティーは両案に反対した。1902年1月、ロシア正教会宗務院は、「満洲および中国全体の宗務行政を北京宣教団長に託し、その聖職位を主教に格上げする」⁽¹⁸⁾と決定した。文字通り、義和団事変という災いを転じて福となしたのである。こんにち、ロシア正教会は、北京宣教団のステータスが主教座に高められたことをもって「中国正教会創出への第一歩」と評価している⁽¹⁹⁾。ロシア革命の前夜には、北京宣教団の管理下に19教会、二修道院、神学校があった。また、18の男子宗教学校、三女子宗教学校があり、それらで700人以上の生徒が学んでいた。信者総数は、中国全土で七千人以上であった。この到達点を評価するのは難しいだろう。1911年の日本には265の教会があり、三万人を超える正教徒がいたのとは比べると見劣りがするとも言えるし、義和団事変の後によくぞここまで回復したとも言える。

ロシア革命(1917年)後のロシアからの亡命者の大量移住は、中国正教会の中国化という趨勢を逆転させた反面、中国正教会の絶頂期を生んだ。ハルビンはほぼロシア都市となり、1930年代にソフィア聖堂と聖アレクセイ教会が建築された。上海にも白系ロシア・コミュニティが生まれた。フョードル・シャリャピンがしばしば公演したこの国際都市では、在外ロシア正教会の高位聖職者の中でも最も著名な人物の一人であるイオアン(マクシモヴィチ)大主教(シャンハイスキー)が活躍した⁽²⁰⁾。彼の指導下、1936年には上海の主教座教会となる聖母大聖堂が完成した⁽²¹⁾。1938年には上海に八正教教区が存在し、そのうち四教区は自前の教会を持っていた⁽²²⁾。

中国における白系ロシア社会の出現は、中国正教会の政治傾向に当然ながら影響した。インノケンティー北京宣教団長の反共的な傾向もそれに拍車をかけた。1920年11月には、北京宣教団は在外ロシア正教会の指導下に移行し、それは1945年まで続いた。セルギー(ストラゴロドスキー)府主教の有名なソ連支持アピール(1927年)以降は、北京宣教団は在外ロシア正教会とともに、モスクワ総主教座の共産主義無神論への宥和主義を糾弾する側に立った。対照的に、日本正教会はロシア革命後も1940年までモスクワ総主教座に帰属し続け、しかもニコライ府主教の後を継いだセルギー(チホミーロフ)府主教は、ソ連の宗教状況を美化するような発言を繰り返して、ロシアからの亡命者を含む日本の正教徒を呆れさせた。1940年、日本の軍国主義政権はセルギーを引退させ、日本人イオアン(小野帰一)に府主教の位を譲らせた。同時に日本軍国主義者は、日本正教会がモスクワ総主教座

(18) Дацышен В. Г. Одинокый апостол Китая: Иннокентий Пекинский // Православие и мир [http://www.pravmir.ru/odinokij-apostol-kitaya/] (2013年12月10日閲覧).

(19) Православие в Китае.

(20) Святитель Иоанн Шанхайский и Сан-Францисский чудотворец // Православный календарь [http://days.pravoslavie.ru/Life/life6630.htm] (2013年12月10日閲覧).

(21) 汪之成『近代上海俄国侨民生活』上海辞书出版社、2008年、190-191頁。

(22) Православие в Китае.

から在外ロシア正教会に帰属替えすることを強制したのである⁽²³⁾。

1933年、在外ロシア正教会シノドは、ヴィクトル(スヴァチン)を第20次北京宣教団の団長に任命した。ヴィクトルは、オレンブルク県出身で、1921年に28歳で中国に移住した人物である。第二次世界大戦中、スターリンは宗教政策を緩和して、チーホン(ベラヴィン)総主教の死去(1925年)以後空位だったロシア正教会総主教を選挙することを許し、前述のセルギー・ストラゴロドスキーが選ばれた。第二次世界大戦の帰趨が明白となった1944年、ヴィクトルは、北京宣教団をモスクワ総主教座の懐に戻すことをセルギー総主教に請願し、これは翌年かなえられた。1946年6月5日には、ロシア正教会東アジア・エグザルフ庁⁽²⁴⁾が創立され、北京宣教団長であったヴィクトルがこの新職に任命された。

3. 中国正教会の壊滅

新中国の成立(1949年)時、中国には106の正教教会と約一万人の正教徒がいた⁽²⁵⁾。革命政府は宗教の外国勢力からの自立、中国国籍を持たない宣教師や宗教指導者の国外退去を要求したため、1950年代が中国の諸宗教にとって存続をかけた10年となった。1951年、「独立・自主・自主管理」原則に合意するプロテスタントが中国キリスト教「三自」愛国運動委員会を結成し、この委員会に組織されていないプロテスタントの活動は非合法化された。1956年にはカトリック信者もこれに続き、中国カトリック教会の諸司教を自分たちで選挙し、バチカンと関係を絶った。

このような状況下で、ロシア正教会のエグザルフであるヴィクトル大主教は、外国人であるために中国正教徒を指導する権限を失った。ロシア正教会は、中国正教を絶滅から救うために、その中国化を急いだ。1950年7月、モスクワ州ザゴールスク市(こんにちのセルギエフ・ポサード)にある三位一体セルギー大修道院において、中国人の長司祭・杜潤臣(1886-1965)の剪髪式が行われ、シメオンという修道名を得た。同時に、ロシア正教会総主教アレクシー一世は、シメオンを天津主教に叙任した。こうして史上初めて中国人主教が生まれたが、もはや手遅れの感は否めなかった。ローマ・カトリック教会が最初の中国人司教を叙任したのは1926年であったが、中国カトリック教会の位階制がようやく成立したのはその20年後、1946年である。現地人の高位聖職者を育て、教会位階制を国民化するのに20年かかったとしても不思議はない。ローマ・カトリックとは対照的に、1917

(23) 第二次世界大戦後、アメリカ占領軍は、日本正教会を「北米府主教座」に帰属させた。1970年、デタントとモスクワ総主教座・北米府主教座の関係改善の中で、日本正教会はモスクワ総主教座の懐に戻った。同年のニコライ・カサトキンの列聖は、ロシア正教会の日本への宗務主権を強調するための政治的措置でもあった。

(24) エグザルフ(副総主教)とは、当該教会の伝統的な管轄領域の外で、総主教の代理人として伝道を主な役割とする聖職位である。1917年革命以前のロシア正教会は、チフリス(トビリシ)にのみエグザルフを置いていた。

(25) Православие в Китае.

年以後のロシア正教会は自らの維持に必死で、中国正教どころではなかった。北京宣教団が指導を仰いだ在外ロシア正教会も、白系ロシア人の大量流入による表見的な中国正教の活況に油断したという面もあったろうが、そもそも中国正教会を国民教会として育成するような能力・資源を持たなかった。

1950年9月26日、ヴィクトル大主教はシメオンを上海主教に任命した。シメオンは、上海を拠点として、みずから「北京および中国主教」とする(ロシア人から)自治的な中国主教座を設立する活動に邁進した。これは、中国共産党の方針と合致するものであったし、また当時、独立教会を建設しつつあった中国プロテスタントや中国カトリックの「愛国的」指導者の言動と軌を一にするものであった。当然のことながらシメオンは、国民化を慎重に進めようとするヴィクトル大主教と対立した。シメオンは、モスクワ総主教座への報告書の中で、北京宣教団指導部を、「封建的な態度を清算しておらず、案件を機密にし、非合理的な決定を下し、民族の違いに拘泥している[「ロシア人を中国人よりも上位に見ている」という意味—著者]」と酷評した⁽²⁶⁾。1955年には、シメオンは、上海の正教会出版物である『教会小誌(Церковный листок)』上で、自分の留保意見入りで、モスクワ総主教座からの教会組織改革に関連する多くの指示命令文書を暴露した。ヴィクトル大主教は、「シメオン猥下の全ての志向、謬見、最低限の規律さえ守れない言動の背景には、粗野であからさまなショーヴィニズム、虚栄心、権力欲、また若干の金銭欲がある」と評した⁽²⁷⁾。シメオンは、現存の北京、ハルビン、天津、新疆主教座に付属して、中国人正教徒の宗務管理に特化した出張所(подворья)を開設することを要求し、同時に全教会財産を、来るべき中国人に指導された中国正教会に移管することを要求した。シメオン上海主教が中国共産党の意向を受け、また共産党の方針に共感していたことは、彼が東アジア・エグザルフ庁に勤務するある中国人長司祭にあてた手紙に明らかである。「[中国における正教復興は]中国人民の私的事業である。[……]共産党指導下で私は理解したが、我々は大衆と団結しなければならない。[……]我々の宣教の仕方や生活態度における過去の誤りや偏向を正確に理解しなければならない」⁽²⁸⁾。

シメオンと北京宣教団・エグザルフ庁指導部の間の紛争の背景として、教会財産問題があった。1954年7月30日、ロシア正教会シノドは北京宣教団を廃止し、二世紀半にわたって宣教団が蓄積してきた(100を超える教会・礼拝所をはじめとする)教会不動産・文化財・書籍等をロシア正教会東アジア・エグザルフ庁に移管する決定を下した。しかし、新中国における外国勢力排除の運動は加速するばかりであったので、ロシア正教会は東アジア・エグザルフ庁をも廃止し、旧宣教団財産を中国政府に引き渡すことにした。北京の不動

(26) Симеон (Ду) // Дерево: Открытая православная энциклопедия [http://drevo-info.ru/articles/3766.html] (2013年12月10日閲覧).

(27) Симеон (Ду).

(28) Симеон (Ду).

産、すなわち宣教国の敷地は、中国政府とソ連大使館とで分割されることになった。動産は、やがて創出されるべき中国人を主体とした中国正教会に引き渡されるはずであった。ところが、この財産引渡しをめぐって、1955年、シメオン上海主教とヴィクトル大主教が衝突した。シメオンは、教会財産問題は、教会運営が中国人主教(つまり彼自身)に引き渡されてから決定されるべきと考えた。ヴィクトルは、正教会の中国化の成否とは関係なく、中国政府への資産引き渡しに同意した。激怒したシメオンは上海主教を辞任した⁽²⁹⁾。

中国人唯一の高位聖職者であったシメオンの言動に相当問題があることが明らかとなったので、モスクワ総主教座は彼の辞任宣言を受けて、第二の中国人主教を叙任することにした。白羽の矢が立ったのは、ヴァシーリー掌院(姚福安、1888–1962)であった。彼は27歳であった1915年にインノケンティー(フィグロフスキー)主教に輔祭イグナーティーとして叙任され、その後、30年以上、輔祭職にとどまった人物である。1948年によりやく司祭に昇進、同時に剪髪して修道士ヴァシーリーとなった⁽³⁰⁾。1950年代の中国情勢を考えるならば、よほどの決意がない限り、主教になりたいなどとは誰も思わない。1955年10月、大変な説得の末、67歳のヴァシーリーは北京主教、つまり中国正教会の最高指導者になることを了承、翌年4月には、中国国務院宗務局がこの人事を承認した。翌月5月24日にはヴィクトル大主教が中国を去り、間もなく東アジア・エグザルフの職自体が廃止されたので、シメオンとヴァシーリーのみが中国におけるロシア正教会の高位聖職者となった(シメオンは上海主教を辞任しただけで、主教としての聖職位を剥奪されたわけではない)。同じく1956年11月23日、モスクワ総主教座は中国正教会を自治教会として認定し、ヴァシーリー掌院をそのリーダーに任命した。1957年、ヴァシーリーは中国政府の許可を得てソ連に行き、5月30日に「北京および全中国主教」に叙任された。中国帰国後、ヴァシーリーは中国自治教会を創出するための地方公会を開催するはずであったが、大躍進前夜の悪化する政治情勢、またシメオンとの確執のために、このチャンスを逃してしまった。

ヴァシーリーは1962年に死去し、1965年にはシメオンも死去した⁽³¹⁾。こうして中国正教会は、主教座と高位聖職者を欠いたまま、文化大革命の荒波にのまれることになる。モスクワ総主教座と中国の正教指導者が、内部紛争のために1950年代の相対的に恵まれた条件を生かすことができなかったのは万死に値する。しかし、シメオンもヴァシーリーも60歳をはるかに超えてから、モスクワ総主教座が主教に叙任するためにバタバタと剪髪させ

(29) シメオン・ヴィクトル間の紛争云々以前に、そもそも戦間期に在外ロシア正教会の指導下、白系ロシア・ディアスポラの浄財によって建てられた教会建築物を、モスクワ総主教座が我物顔をして新中国政府に「移管」できるのかという問題がある。これは、ロシア正教会と在外ロシア正教会の和解(2007年)以前の両教会間の重大争点であったし、こんにちにおいても解決されたとは思えない。汪之成上海外国語大学特聘研究員からの聞き取り(2013年10月8日、上海市)。

(30) Василий (Шуан) // Дерево: Открытая православная энциклопедия [<http://drevo-info.ru/articles/24870.html>] (2010年12月10日閲覧)。

(31) シメオンの死後、上海の主教座教会である聖母大聖堂は閉鎖され、今日に至っている。

た(修道士にした)人物だった⁽³²⁾。言い換えれば、モスクワ総主教座は、経験豊かな盛年の中国人修道士を中国に持たなかったのである。戦間期中国における正教会の修道院制度は本稿の検討対象ではないが、1950年代到北京宣教団を中国自治教会に進化させうる人材上の条件がなかったことは確かであろう。

中国正教会の司祭たちのほとんどは、文化大革命の終了まで生き延びることはなかった。稀な例外の一人は、文革以前に大連教会の主任司祭であったグリゴリー（朱世樸、1925–2000）である。彼は石切場での12年間の強制労働に耐えた後、1986年、ハルビンのポクロフスキー教会の司祭となった⁽³³⁾。グリゴリーが2000年に死去して以降は、この教会での礼拝も絶えた。

4. 中国正教会再建の試み

ソ連崩壊後、中国の正教コミュニティの復興は、ロシア正教会にとって第一義的な課題となった。早くも1993年にはロシア正教会の対外教会関係局長キリール（グンジャーエフ、後の総主教）が中国を訪問した⁽³⁴⁾。2006年、モスクワ・サミットの前に、モスクワ総主教座は宗教間サミットを開催し、そこには中国国務院（政府）宗務局の代表も参加した。2009年2月、キリールの総主教登位式には中国国務院宗務局長が出席した。2010年、グリゴリー神父の死去後10年間ハルビンにおいて途絶えていた礼拝が、復活大祭を機に行われた。上海においてもニコライ教会での礼拝が恒常的にではないにせよ再開された。中国人正教徒の共同体が法人登録されているハルビン（後述）で中国人司祭を勤務させることは急務であり、国務院宗務局の代表団がロシアを訪問して、モスクワとペテルブルクで神学校の状況を視察した。本稿冒頭で述べたように、現在（2013年）二人のハルビン出身の中国青年がこれら神学校で学んでいる。ハルビン市や黒竜江省レベルでこのような枢要な人選を行えるはずはなく、この二人の青年は、選抜の過程で国務院宗務局の面接を受けたそうである。彼らの学費と滞在費を負担するのはロシア正教会であって中国政府ではないのだから、この面接は政治的信頼性をチェックするものだったと考えるほかない⁽³⁵⁾。2012年にはロシア正教会・対外教会関係局長ヒラリオン府主教が訪中して下準備し、2013年にはついにキリール総主教の訪中が実現した。

(32) 正教会と反カルケドン派キリスト教では、平司祭は妻帯することができるが、主教以上に叙任されるためには修道士（非妻帯）でなければならない。したがって、前モスクワ総主教アレクシー二世がそうだったように、平司祭が主教に昇進するために離婚する場合がある。

(33) Чжу Григорий Шипу // Дерево: Открытая православная энциклопедия [http://drevo-info.ru/articles/21286.html] (2013年12月10日閲覧)。

(34) Митрополит Иларион: Для возрождения Православной Церкви в Китае есть все условия // Официальный сайт РПЦ [https://mospat.ru/ru/2013/05/14/news85224/] (2013年12月11日閲覧)。

(35) Святейший Патриарх Кирилл встретился с вице-губернатором китайской провинции Хэйлуньцзян // Официальный сайт ОВЦС РПЦ [https://mospat.ru/ru/2013/05/14/news85286] (2013年12月11日閲覧)。前掲、上海市におけるアレクセイ（キセレヴィチ）長司祭からの聞き取り（2013年10月10日）。

中華人民共和国とロシア正教会との和解は、両者が極度に慎重かつ実務的に問題にアプローチしたからこそ可能になった。キリール総主教の訪中に際して、ヒラリオン府主教は次のように語った。

我々の中国国家宗務局との交渉の目的は、中国正教自治教会の状況を、まさに中国の国民正教会として正常化することである。つまり、中国正教自治教会は、最終的には、宗教団体として登録され、自前の主教、司祭、聖堂を持たなければならない、しかし、主教の任命は最終目標であって中間目標ではない。ここ数年間で我々が達成したいと願う目標は、現に活動している教区——たとえばハルビンのポクロフスキー教会の教区——で中国人司祭が勤務するようにすることである。

[……]我々の対話の中国側パートナーがよく我々に言うように、我々は事態の進展を追い越してはならない。ひとつひとつの出来事は、その機が熟したときにのみ起こるべきである。我々は、中国正教の教会に中国人司祭がいる条件は熟したと考えている。だからこれこそが現段階で我々が実現しようと努めている目的なのだ。

[……]我々は、数千年の歴史を持つ国家としての中国の特殊性を理解しなければならない。このような国家にとっては、20年間は決して長い時間ではない。私見では、我々は、我々が立てた目標に向かって何やら天文学的な速さで進むことができるなどと期待すべきではない。運動は段階的で、我々は目標を一步、また一步と達成してゆくだろう。非常に大切なことは、下される決定の全てが我々と中華人民共和国指導部の共同の決定であり、中国における正教会の状況の正常化過程が、中華人民共和国の憲法と法律を完全に順守したうえで進むことである⁽³⁶⁾。

このような物分かりの良さや忍耐力はバチカンには望むべくもないだろうし、したがってローマ教皇は、「中華人民共和国の最高指導者と最初に会談したキリスト教指導者」という歴史的榮譽をキリール総主教に譲らざるを得なかったのである。しかし、ロシア正教会が中国正教の惨状を逆手にとって問題を先送りしているという感否めない。中国には一千万人を超えるカトリック信者がいる。この条件下では、「どうやって司教を選任するのか、ローマ教皇が叙任するのか、それとも中国人信者が選挙するのか」という問題を先送りすることはできない。ロシア正教会の場合、全中国で中国人信者がおそらく千～二人しかいないので、「現状で主教叙任権について議論しても仕方がない。当面、司祭をどう教育し叙任するかについて中国指導部と慎重に協議しよう」という政策が出てくる。中国における正教徒の数が数万人に達し、主教の叙任権が争点となるおそらく数十年後に、どのような政権が中国を支配しているかは誰にも予想できない。であるとすれば、主教叙任権を、たとえ理論的にでもいま検討する意味はない。

(36) 引用はすべて Митрополит Иларион から。

このような先送り政策にもかかわらず、現時点で中国における正教復興にとって避けて通れない問題もある。第一は、本稿冒頭でも触れた、中国人正教徒と非中国人正教徒との極端な分離政策である。彼らが共に礼拝に参加できるのは、ロシア正教会の高位聖職者が訪中して礼拝を主宰する場合、および中国人正教徒と非中国人正教徒が国際結婚している場合に限られる。上海の非中国人正教徒コミュニティは、2013年時点で、一年のうち12回(祭日)は、ロシア領事館付属の礼拝所ではなくニコライ教会を礼拝に用いる許可を当局から得ている。国際結婚の場合でも、正教徒家庭が非中国人向けの礼拝に出席するのは、せいぜいこの祭日の礼拝だけで、彼らは領事館付属礼拝所で毎日曜日行われる聖体拝領には、まず参加しない。上海の非中国人正教徒の宗教生活に責任を負うアレクセイ長司祭は、2004年までモスクワのある教会の主任司祭であったが、当時のロシア正教会・対外教会間関係局長キリール(現総主教)の説得によって、上海に派遣された。彼は中国人正教徒とは一切接触することはできないし、二名の80歳代の中国人司祭(前述)とも復活大祭やクリスマス時に挨拶を交わす程度である⁽³⁷⁾。「あなたの教区では万事順調ですか」などと軽口をたたけば、おそらく露中間の外交問題となる。

第二の問題は、法人登録された中国人正教徒コミュニティが、ハルビン、ハイラルなど中国に四つしか存在していないことである。北京・上海にはそれは存在していない。上述の中国人正教徒・非中国人正教徒の徹底した分離政策の下では、法人登録された中国人正教徒コミュニティがあるかどうかは非常に重要である。それがあれば、ハルビンの正教徒がそうであるように、教会の返還や中国人司祭の叙任を求めることもできるし、青年をロシアの神学校に派遣して教育を受けさせることもできる(政府が同意さえすれば、信者は身銭を切る必要がない)。北京や上海のように法人登録されたコミュニティがなければ、教会返還を要求する主体がない。中国政府及び市政府レベルの指導者は、教会の管理問題を歴史文化財の保護問題としてとらえており、文化財としての教会の保全を脅かす正教会への返還には消極的である⁽³⁸⁾。

5. まとめ

北京宣教団が編成されたのが1713年、ヨシフ・ゴシケヴィチ函館領事が領事館付き司祭を伴って着任したのが1858年⁽³⁹⁾なので、その間には一世紀半近い差がある。しかしなが

(37) 前掲、上海市におけるアレクセイ(キセレヴィチ)長司祭からの聞き取り(2013年10月10日)。

(38) 上海市某区政府国際合作部職員からの聞き取り(2013年10月8日)、上海市。たしかに、1991年以降の旧ソ連において、教会建物およびその付属資産が管理能力を欠いたロシアやウクライナの正教会に返還されたため、教会が火災にあったり、文化財が破損したりした例は多いので、中国当局の説明を言い訳とばかりはいえない。

(39) 宗務院からの領事館付き司祭の派遣が間に合わなかったため、ゴシケヴィチは、ニコラエフスクでピョートル・カザケヴィチ沿海州軍務知事からフィラレートという修道司祭を「借りて」来日した。『函館ハリストス正教会史：亜使徒日本の大主教聖ニコライ渡来150年記念』函館ハリストス正教会、2012年、11頁。

ら、キリスト教の布教が合法化されたのは中国で1858年、日本で1873年(明治6年)だったから、日中の正教会はごく近い時期に現地住民への本格的な布教を始めたと言ってよい。ロシア革命前夜には、日本には約三万人の、中国には約七千人の正教徒がいた。ロシア革命は、モスクワ総主教座の指導下にとどまった日本正教会により大きな被害を与えたかのように見えた。中国正教会は在外ロシア正教会の指導下に移り、ハルビン、上海などに白系ロシア人のコミュニティができたために、両大戦間期の中国で正教文化が花咲いた。それはロシア革命と大量亡命という特殊な歴史状況が生んだ仇花にすぎなかったのだが、在外ロシア正教会は油断して、ロシア革命以前のロシア正教会が倦むことなく追求した中国正教会の国民化という課題を忘れた。特に、中国人修道士や高位聖職者の育成を怠ったため、新中国が外国人宗教指導者の国外退去を求め、また白系ロシア人がアメリカやオセアニアに向けて再亡命すると、中国正教会は簡単に崩壊した。

ロシア正教会の高位聖職者によって叙聖された中国青年がハルビンの教会で勤務することを中国政府が許すとすれば、それは2004年宗教事務条例の体制に小さな、しかし甚大な風穴を開けることになる。この風穴は次第に広がっていくかもしれない。2013年5月10日の会談の最後に、習近平主席はキリール総主教に「また来てください」と言ったそうである。これが社交辞令だとは考えられない。ロシア正教会がこれほど厚遇されるのは、もちろん、中国政府がプーチン支配下のロシアと友好関係を持ちたいからである。また、中国は外の世界に開かれており、信仰の自由もあるとアピールしたいのであろう。しかし、中国で正教会の扱いが変わったのは、内政上の事情もあるように思われる。新中国の宗教政策の根幹は、極左的な反宗教政策がとられた大躍進や文化大革命時を除けば、新中国成立直後の「三自」運動から2004年の宗教事務条例まで一貫している。それは、

1. 公認宗教と非公認宗教を差別化し、公認宗教は国家が援助するが、そのかわり公認宗教は国策に貢献すべきであると考えること。
2. 個人の信仰の自由や教区単位の自治は認めるが、全国単位の位階制オートノミーは認めないこと。結果的に、宗教組織は共産党各級委員会の統一戦線部、各級政府の宗務局の援助と監督に依存することになること。
3. 外国人の指導・介入を認めないこと。

この原則は、国家安全保障にとって有益であるとも、有害であるともいえる。有害に作用している例としては、まさにこの宗務政策が、本来従順な多数のカトリック教徒を地下教会に追いやっている事情が挙げられる。中国政府は、代替政策を慎重に探さなければならないのである。

このような用心深い実験を行う上で、歴史的にロシア正教会に属してきた中国正教会は、中国政府にとって格好の素材である。第一に、ロシア正教会は、ローマ・カトリックとは違って、中国の改革戦略が持つ意義と抱える困難に対して理解がある。第二に、中国

正教会が中国の宗務体制に組み込まれていないからこそ実験に向いており、またその実験が失敗したとしても既存の宗務法制には影響を与えない。同じ事情だが、第三に、20世紀後半に中国正教会が抑圧され、こんにち信者数が非常に少ないため、そこでの実験に失敗しても中国の宗教政策全般には影響しない。

正教の教条主義は、教条主義の不可避的帰結として広大なグレーゾーンを生む。私のこれまでの研究が示すように、ロシア正教会は、アブハジア、南オセチアなど非承認国家の教会に対して「教会法上の領域」という概念を頗る操作的に用いてきた⁽⁴⁰⁾。ロシア正教会が中国を自らの「教会法上の領域」と呼ぶとき、その意味内容は、ロシア正教会がウクライナやモルドヴァで「キエフ総主教座」やルーマニア正教会の活動を批判する際の「教会法上の領域」の意味内容とはずいぶん違うのではないだろうか。この質問を私が在上海ロシア総領事館附属教会司祭であるアレクセイ(キセレヴィチ)長司祭に投げかけると、彼は然りと答えた。阿片戦争以来侵害されてきた中国の国家主権を回復し、台湾、香港、澳門を含む大統一を成し遂げることを、習近平は「中国の夢」と呼ぶ。旧ソ連と中国という二つの世界帝国の正教徒を単一の教会の下に統合しようとするキリールの野望は、「ロシア正教会の夢」と呼べるだろう。その野心性と膨張主義にもかかわらず、「中国の夢」と「ロシア正教会の夢」は、例外を柔軟に認める慎重な言説政治の上に成り立っており、だからこそ共鳴しあうのである。

* 本稿の「中国教会の壊滅」については、ロシア正教会・対外教会関係局職員ドミトリー・ペトロフスキーが本研究のために執筆した文章に多くを負う。もちろん、ありうべき誤りの責任は筆者が負う。

(40) Kimitaka Matsuzato, "Inter-Orthodox Relations"; *Idem*, "South Ossetia and the Orthodox World: Official Churches, the Greek Old Calendarist Movement, and the So-called Alan Diocese," *Journal of Church and State* 52, no. 2 (2010), pp. 271–297.